



# 第57期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

日本アビオニクス株式会社

証券コード：6946



経営理念

日本アビオニクスは、  
独自のエレクトロニクス技術と  
システム技術により、  
お客様のために新しい価値を創造し、  
安全で豊かな社会の実現に貢献します。

C o n t e n t s

- 1 ■ 経営理念
- 2 ■ 株主の皆様へ
- 3 ■ 当社グループの現況
- 5 ■ 新製品紹介
- 7 ■ トピックス
- 8 ■ 連結財務ハイライト
- 9 ■ 連結財務諸表
- 11 ■ 単独財務諸表
- 13 ■ 株式の状況
- 14 ■ 会社の概況



代表取締役執行役員社長  
鈴木俊一

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第57期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況をご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

私、鈴木俊一は平成19年6月28日をもって鈴木泰次に代わり、代表取締役執行役員社長となりました。

今後も業績の向上へ向けて邁進する所存ですので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

### 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られるものの、引き続き企業業績が改善しそれに伴う民間設備投資の増加により回復傾向のうちに推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ等のデジタル民生機器の好調な需要に牽引され堅調に推移しました。

このような環境の中で当社グループは、新しい放映方式を採用し小型・軽量化したプロジェクタIPシリーズや新型国産センサを採用した赤外線機器等の新製品を発売するとともに市場の変化に即応できるよう営業体制を整備するなど受注、売上の確保に努めました。

また、日本電気株式会社から赤外線機器の有カメーカーであるNEC三栄株式会社の株式を平成18年6月30日に譲り受け当社の子会社といたしました。

その結果、当期における業績は、受注高がNEC三栄株式会社が連結対象に加わったことおよび情報システム製品の大型プロジェクトがあったことから347億17百万円（前期比24.6%増）となり、売上高も同様の理由から356億40百万円（前期比17.8%増）と前期に比較して53億87百万円増加

いたしました。

また、第1種優先株式190万株を日本電気株式会社の請求により取得し、消却いたしました。

損益に関しましては、売上増の効果により経常利益は前期に比較して2億70百万円増加の15億40百万円（前期比21.3%増）となり、当期純利益は厚生年金基金代行返上に伴う特別利益21億74百万円を計上した前期と比較して17億53百万円減の11億82百万円（前期比59.7%減）となりました。

また、期末受注残高は121億86百万円（前期比2.9%増）であります。

### 部門別の概況

#### 情報システム部門

情報システム製品については、表示・音響関連装置および指揮・統制関連装置等の大型プロジェクトにより受注、売上とも増加しました。

この部門の当期の受注高は144億90百万円（前期比17.2%増）、売上高は154億41百万円（前期比6.7%増）であります。

#### 電子装置部門

電子装置製品については、競争の激化、単価の下

落等により情報端末機器および映像機器が低調に推移したものの、NEC三栄株式会社が連結対象に加わったこと、赤外線機器が新製品投入の効果により好調に推移したことから受注、売上とも大幅に増加しました。

この部門の当期の受注高は117億52百万円（前期比67.3%増）、売上高は117億35百万円（前期比54.7%増）であります。

#### 製造装置部門

製造装置製品については、受注はプリント配線板の半導体検査装置向け製品の低迷の影響を受けたものの、製造・検査機器が新製品投入効果等により増加したため、概ね横ばいで推移しました。売上は、プリント配線板が同様の理由から減少したものの、製造・検査機器の売上がデジタル民生機器の拡大の影響を受け同市場向け製品が好調に推移し、新製品の販売および中国等の海外市場の開拓等により全体としては売上は増加しました。

この部門の当期の受注高はほぼ前期並みの84億74百万円、売上高は84億63百万円（前期比3.2%増）であります。

#### 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行きの不透明感等があるものの、引き続き企業収益の改善が続くものと見込まれ、日本経済は緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、新市場の開拓、新製品の開発等を積極的に推進し、受注、売上の拡大を目指してまいります。

情報システム製品は、当社グループのコア事業として堅持し、電子装置製品は、成長製品である赤外線機器を中心に成長市場への進出を加速します。製造装置製品は、引き続き堅調なアジア地域への進出を進めてまいります。

また、市場環境の変化に対応するため、調達、開発、生産、販売にいたるあらゆるプロセスの見直しを行いさらなる成長への基盤を整備するとともにそれらを担う人材の育成に取り組んでまいります。

さらに、たな卸資産の削減、原価低減活動を推進し事業全般にわたる効率化を推進するとともに品質管理体制の強化、顧客満足の向上、内部統制システムの充実に取り組んでまいります。

以上の諸施策により、業績の向上に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

## アドバンストサーモ TVS-500EX

当社は、非接触で物体の温度分布を計測する赤外線サーモグラフィのトップメーカーとして長年に渡り多様なニーズにお応えしてきました。

このアドバンストサーモ TVS-500EXは、研究開発や品質管理など、幅広い分野で活躍するまさに先進的なサーモグラフィです。

### 主な特長

- 1. 高性能国産非冷却二次元センサによる高分解能、高画質**  
空間分解能 1.07mrad、温度分解能 0.05℃以下
- 2. USBリンクソフトを本体のメモリに搭載**  
パソコンと本体をUSBケーブルで接続することでリアルタイム表示/記録が可能
- 3. 熱画像と可視画像をリアルタイムで重ね合わせ出来る透過ミキシング機能搭載**  
当社独自開発の画像ミキシング機能を搭載。熱画像の背部にある可視画像も透過表示可能



TVS-500EX

## インテリジェントプロジェクタ iP-30シリーズ

「インテリジェント プロジェクタ iPシリーズ」は、一般のプロジェクタと同様にパソコン画面やビデオ・DVD等の映像を投射できるほか、印刷物や立体物をそのまま投射できる書画カメラ機能を備えた「載せれば映る」プロジェクタとして企業の会議や教育現場でご好評をいただいております。

その中で「インテリジェント プロジェクタ iP-30」は、ビジネス・教育において更に使いやすさを追求した小型モデルであり、次の特長をもっております。

- 1. DLP®方式採用による、小型化を実現**  
投射方式にDLP®方式を採用し、当社従来機比 体積約20%減の小型化を実現しました。
- 2. 明るく鮮やかな映像**  
2,500ルーメンの明るさとドイツの名門メーカーであるカールツァイス社製のレンズにより、高精細画像を忠実に映し出します。
- 3. 413万画素書画カメラ搭載**  
様々なドキュメント類や立体物などの投射に威力を発揮する、413万画素書画カメラを内蔵しています。新開発の超短焦点フラットフィールドレンズにより、隅々まで歪みの無いくっきりとした映像を得ることができます。



iP-30

## 熱カシメユニット NCU-15

近年電子機器の小型軽量化、形状の複雑化に伴い樹脂部品の使用が増加しており、その加工や組立てにおいて熱カシメ、溶着など樹脂の加工技術が重要となっています。また、家電、自動車、パソコンなどに使用されている樹脂部品はリサイクル化の加速によりその取付け方法がネジ止めから溶着へと移行しております。

そのような流れの中で当社の「温度フィードバック制御式の熱カシメユニットシリーズ」にこの度、新製品NCU-15が加わりました。

NCU-15は、小型、汎用性を特長とするハンディタイプの従来製品NCU-10に対し、多点同時溶着による高い生産性と新加熱機能の追加による高い溶着品質を特長とします。電源の定格容量を従来品の10倍にアップさせることにより、一度に多数個所の溶着を可能としました。



NCU-15

## 高速マルチリーダーライト RD5000シリーズ

当社RFIDシステムのVicProシリーズは、オフィスの入退室管理やアパレル業界の物品管理において多くの実績をもち、そのソリューション力は各分野のお客様より高い評価をいただいております。

高速マルチリーダーライトRD5201は、アンテナ部分とリーダーライトの一体化とハンディタイプ化を実現し、物品管理に大きな力を発揮します。

### 用途例

#### 1. アクセス管理

(入退室管理、出勤管理、施設などの来場者管理、在室管理)

#### 2. 物品管理

(商品・在庫管理、棚卸の効率化、レンタル品管理、資産管理)

#### 3. 物流管理

(配送品管理、POSシステム、倉庫管理、トラフィック量管理)



RD5201

RD5202

## NEC三栄株式会社のご紹介

NEC三栄株式会社は、社名の由来でもある「三栄（顧客、社員そして会社が共に栄える）」を理念として創業し、以来約60年にわたり、国産第1号のうそ発見器や脳波計の製作から、現在の赤外線サーモグラフィ装置（下図参照）、ロケット開発・試験用計測システム、新幹線などの乗り心地計測システム、原子炉監視システムや大型地震が再現可能な振動台の計測システムなど、様々な産業分野に向けて、製品の開発・製造・販売をおこなってきました。

今後も、アビオグループの一員として、センサから大型計測システムまでをラインナップできる計測機器の総合メーカーとして、実験・研究・監視・予防保全等の場に製品を提供してまいります。

### ■ 会社概要（平成19年3月31日現在）

設 立：昭和52年7月1日

（創業：昭和23年3月）

資 本 金：3億4,200万円

年 商：約65億円

社 長：設楽 恒男

本社所在地：東京都立川市曙町一丁目25番12号

従業員数：181名



赤外線サーモグラフィ装置「TH9100Pro」

## 執行役員制の導入

当社は、監督と執行を分離し、取締役会の監督機能の向上、意思決定の迅速化をはかるため平成19年4月1日から執行役員制を導入いたしました。

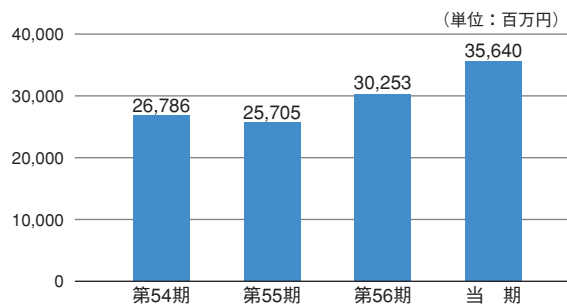
これによりさらなる業績の向上へ向けて邁進してまいります。

平成19年6月28日現在の執行役員は、14ページに記載のとおりであります。

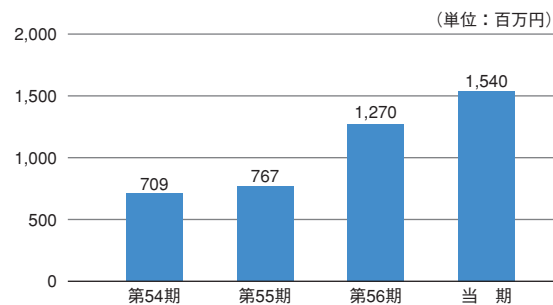


# 連結財務ハイライト

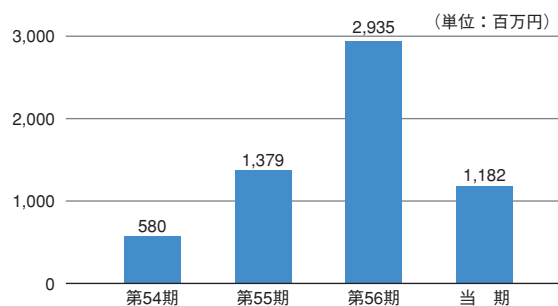
## 売上高



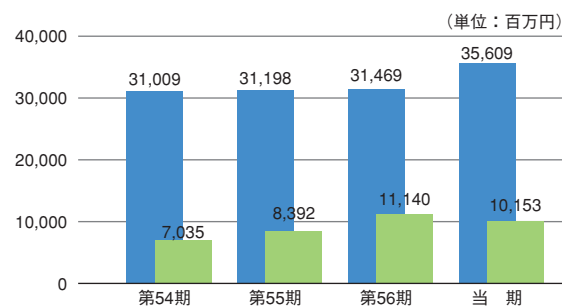
## 経常利益



## 当期純利益



## 総資産 純資産



	平成15年度 (第54期)	平成16年度 (第55期)	平成17年度 (第56期)	平成18年度 (当期)
売上高 (百万円)	26,786	25,705	30,253	35,640
経常利益 (百万円)	709	767	1,270	1,540
当期純利益 (百万円)	580	1,379	2,935	1,182
1株当たり当期純利益 (円)	20.50	47.22	102.26	40.95
総資産 (百万円)	31,009	31,198	31,469	35,609
純資産 (百万円)	7,035	8,392	11,140	10,153

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成18年3月31日現在	当 期 平成19年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>22,421</b>	<b>24,561</b>
現金および預金	2,007	1,526
受取手形および売掛金	8,300	10,712
たな卸資産	10,953	10,916
繰延税金資産	740	967
その他	460	472
貸倒引当金	△40	△32
<b>固定資産</b>	<b>9,047</b>	<b>11,047</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,745</b>	<b>8,814</b>
建物および構築物	2,379	2,312
機械装置および運搬具	674	691
工具器具備品	799	930
土地	4,847	4,847
建設仮勘定	44	33
<b>無形固定資産</b>	<b>110</b>	<b>481</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>191</b>	<b>1,751</b>
投資有価証券	34	21
その他	290	1,873
貸倒引当金	△133	△142
<b>資産合計</b>	<b>31,469</b>	<b>35,609</b>

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前 期 平成18年3月31日現在	当 期 平成19年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>12,320</b>	<b>17,154</b>
支払手形および買掛金	5,092	6,082
短期借入金	3,840	7,270
未払法人税等	104	291
製品保証引当金	—	84
その他	3,283	3,426
<b>固定負債</b>	<b>8,008</b>	<b>8,301</b>
長期借入金	5,660	4,375
再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,321
退職給付引当金	966	2,537
役員退職慰労引当金	107	67
<b>負債合計</b>	<b>20,328</b>	<b>25,455</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>5,145</b>	<b>—</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>4,143</b>	<b>—</b>
土地再評価差額金	1,857	—
自己株式	△6	—
<b>資本合計</b>	<b>11,140</b>	<b>—</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>31,469</b>	<b>—</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>—</b>	<b>8,343</b>
資本金	—	5,145
利益剰余金	—	3,206
自己株式	—	△8
<b>評価・換算差額等</b>	<b>—</b>	<b>1,809</b>
その他有価証券評価差額金	—	0
土地再評価差額金	—	1,809
<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>10,153</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>35,609</b>

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
売上高	30,253	35,640
売上原価	23,110	26,717
売上総利益	7,142	8,922
販売費および一般管理費	5,561	7,111
営業利益	1,581	1,811
営業外収益	41	77
受取利息および配当金	0	1
その他	40	76
営業外費用	352	348
支払利息	320	282
その他	32	66
経常利益	1,270	1,540
特別利益	2,174	—
厚生年金基金代行返上益	2,174	—
特別損失	457	274
たな卸資産廃棄損	305	—
固定資産除却損	50	238
貸倒引当金繰入額	17	—
製品保証引当金繰入額	—	35
役員退職慰労引当金繰入額	84	—
税金等調整前当期純利益	2,986	1,266
法人税、住民税および事業税	55	232
法人税等調整額	△5	△149
当期純利益	2,935	1,182

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	△1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	△1,135
現金および現金同等物の減少額 (△)	△4	△480
現金および現金同等物の期首残高	2,011	2,007
現金および現金同等物の期末残高	2,007	1,526

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書 当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	5,145	4,143	△6	9,282	—	1,857	1,857	11,140
当期中の変動額								
剰余金の配当		△213		△213				△213
当期純利益		1,182		1,182				1,182
自己株式の取得			△1,908	△1,908				△1,908
自己株式の消却		△1,906	1,906	—				—
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)					0	△47	△47	△47
当期中の変動額合計	—	△937	△1	△939	0	△47	△47	△986
平成19年3月31日 残高	5,145	3,206	△8	8,343	0	1,809	1,809	10,153

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単 独 財 務 諸 表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成18年3月31日現在	当 期 平成19年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	24,073	24,093
現金および預金	1,964	1,323
受 取 手 形	406	311
売 掛 金	7,868	8,200
製 品	924	662
半 製 品	208	154
材 料	1,692	1,796
仕 掛 品	6,428	6,410
未 着 品	211	90
前 渡 金	238	97
前 払 費 用	72	75
繰延税金資産	740	766
関係会社短期貸付金	3,132	4,065
そ の 他	225	169
貸倒引当金	△40	△30
固定資産	6,514	8,488
有形固定資産	5,237	5,310
建物および構築物	753	743
機械装置および運搬具	389	478
工具器具備品	707	713
土 地	3,342	3,342
建設仮勘定	44	33
無形固定資産	92	90
ソフトウェア	82	80
そ の 他	10	9
投資その他の資産	1,184	3,087
投資有価証券	34	13
関係会社株式	1,000	1,700
前払年金費用	—	1,256
そ の 他	242	219
貸倒引当金	△91	△101
<b>資産合計</b>	<b>30,587</b>	<b>32,582</b>

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前 期 平成18年3月31日現在	当 期 平成19年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	11,912	15,184
支払手形	502	480
買 掛 金	4,550	4,849
短期借入金	3,840	7,270
未 払 金	554	520
未払法人税等	90	68
未 払 費 用	793	900
前 受 金	1,460	852
製品保証引当金	—	84
そ の 他	122	158
固定負債	7,829	7,788
長期借入金	5,660	4,375
再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,321
退職給付引当金	787	2,024
役員退職慰労引当金	107	67
<b>負債合計</b>	<b>19,742</b>	<b>22,973</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	5,145	—
利益剰余金	3,848	—
利益準備金	18	—
当期末処分利益	3,829	—
土地再評価差額金	1,857	—
自己株式	△6	—
<b>資本合計</b>	<b>10,844</b>	<b>—</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>30,587</b>	<b>—</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	—	7,798
資本金	—	5,145
利益剰余金	—	2,661
利益準備金	—	40
その他利益剰余金	—	2,621
繰越利益剰余金	—	2,621
自己株式	—	△8
評価・換算差額等	—	1,809
土地再評価差額金	—	1,809
<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>9,608</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>32,582</b>

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
売上高	29,810	29,751
売上原価	23,740	23,763
売上総利益	6,070	5,988
販売費および一般管理費	4,746	4,686
営業利益	1,323	1,301
営業外収益	109	132
受取利息および配当金	96	92
その他	12	39
営業外費用	351	331
支払利息	320	282
その他	31	48
経常利益	1,081	1,103
特別利益	2,034	—
厚生年金基金代行返上益	2,034	—
特別損失	341	165
たな卸資産廃棄損	205	—
固定資産除却損	33	129
貸倒引当金繰入額	17	—
製品保証引当金繰入額	—	35
役員退職慰労引当金繰入額	84	—
税引前当期純利益	2,774	937
法人税、住民税および事業税	52	30
法人税等調整額	△5	△26
当期純利益	2,727	933

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				本		評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合 計	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計					
平成18年3月31日 残高	5,145	18	3,829	3,848	△6	8,987	1,857	1,857	10,844
当期中の変動額									
剰余金の配当			△213	△213		△213			△213
利益準備金の積立		21	△21	—		—			—
当期純利益			933	933		933			933
自己株式の取得					△1,908	△1,908			△1,908
自己株式の消却			△1,906	△1,906	1,906	—			—
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)							△47	△47	△47
当期中の変動額合計	—	21	△1,208	△1,186	△1	△1,188	△47	△47	△1,236
平成19年3月31日 残高	5,145	40	2,621	2,661	△8	7,798	1,809	1,809	9,608

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況

## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 …………… 80,000千株
  - 普通株式 …………… 76,000千株
  - 第1種優先株式 …… 4,000千株

- 発行済株式の総数 …………… 30,400千株
  - 普通株式 …………… 28,300千株
  - 第1種優先株式 …… 2,100千株

(注) 定款規定に基づく日本電気株式会社の請求により第1種優先株式を取得し、消却したため前期と比較して第1種優先株式の発行済株式の総数は1,900千株減少しております。

### ■ 株主数

- 普通株式 …………… 4,140名
- 第1種優先株式 …………… 1名

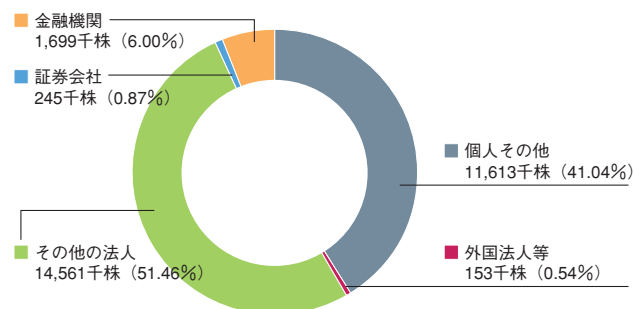
(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

### ■ 大株主の状況 (普通株式 上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本電気株式会社	14,151	50.00
日本証券金融株式会社	538	1.90
日本アビオニクス従業員持株会	507	1.79
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤豊	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
松島敏雄	133	0.47
吉川勝敏	127	0.45

### ■ 株式分布状況 (普通株式)

#### 所有者別分布



# 会 社 の 概 況

## 会社の概況 (平成19年3月31日現在)

■ 商 号	日本アビオニクス株式会社
■ 英文商号	Nippon Avionics Co.,Ltd.
■ 設 立	昭和35年4月8日
■ 資 本 金	51億45百万円
■ 従業員数	1,281名(連結) 804名(単独)
■ 証券コード	6946
■ 営業所および工場 (平成19年6月28日現在)	
本 社	東京都品川区西五反田八丁目1番5号
横浜事業所	横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
相模事業所	神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号
府中支店	東京都府中市府中町一丁目10番地の3
名古屋支店	名古屋市中区錦三丁目7番9号
大阪支店	大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
福岡支店	福岡市博多区博多駅中央街8番36号
甲府営業所	山梨県南アルプス市宮沢568番地
行田営業所	埼玉県鴻巣市赤見台二丁目5番3号

## 子会社 (平成19年6月28日現在)

■ 山梨アビオニクス株式会社	山梨県南アルプス市宮沢568番地
■ 福島アビオニクス株式会社	福島県郡山市待池台一丁目20番地
■ 日本アビオニクス販売株式会社	東京都品川区西五反田八丁目1番5号
■ NEC三栄株式会社	東京都立川市曙町一丁目25番12号

## 役員状況 (平成19年6月28日現在)

### 取締役

代表取締役	鈴木俊一
代表取締役	加藤修司
取締役	会田宏実
取締役	根来周三
取締役	鈴木延男
取締役	石川俊樹
取締役	山下守

(注) 山下守氏は、社外取締役であります。

### 監査役

監査役(常勤)	津田好美
監査役(常勤)	祝宏文
監査役	渡谷和行
監査役	山本徳男

(注) 渡谷和行、山本徳男の両氏は社外監査役であります。

### 執行役員

執行役員社長	鈴木俊一※
執行役員副社長	加藤修司※
執行役員常務	会田宏実※
執行役員常務	根来周三※
執行役員常務	鈴木延男※
執行役員	石川俊樹※
執行役員	田口多可夫
執行役員	川島雅幸
執行役員	関芳雄
執行役員	露木満

(注) ※の執行役員は、取締役を兼務しております。

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

(電話照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店  
公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載します。

<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>

ただし、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

## ホームページのご案内

<http://www.avio.co.jp>  
最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



なお、当社IRサイト「投資家の皆様へ」をリニューアルし見やすくいたしました。ぜひご覧ください。  
<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>



 日本アビオニクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号  
TEL. 03-5436-0600 <http://www.avio.co.jp>

  
古紙パルプ配合率100%再生紙  
を使用しています。

  
環境に配慮した大豆油インキ  
を使用しています。